

中小企業における2024年の賃上げ動向

～ 「賃上げ実施」企業は51.8%、27年ぶりの半数超え
平均賃上げ率は3.43%で、2004年以来の高水準 ～

2024年春闘で連合が賃上げ5%以上の目標を掲げ、大手企業はそれを上回る回答を出している。一方、中小企業の賃上げには価格転嫁が必要不可欠とされており、当金庫の2月調査では、価格転嫁ができたとする企業が昨年を6ポイント上回る65%との結果がでた。では、これが賃上げ実施につながるのか、当金庫取引先企業を対象としてアンケート調査を実施した。

- 調査時点：2024年3月上旬
- 調査依頼先数：1,086社
- 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
- 有効回答数：947社
- 調査方法：聞き取り法
- 有効回答率：87.2%

従業員 業種	10人未満	10～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	171社	98社	55社	15社	339社	35.8%
卸売業	63	36	15	3	117	12.3%
小売業	55	13	10	7	85	9.0%
建設業	95	44	20	4	163	17.2%
運輸業	20	21	23	8	72	7.6%
サービス業	106	26	26	13	171	18.1%
計	510	238	149	50	947	100.0%
構成比	53.9%	25.1%	15.7%	5.3%	100.0%	—

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

(要旨)

1. 賃上げ実施状況

「賃上げ実施」企業は51.8%で、昨年と比べて6.4ポイントの増加となり、1997年(58.4%)以来27年ぶりに半数を超えた。

業種別でみると、全業種で「賃上げ実施」企業が昨年と比べて増加した。

2. 賃上げ率の状況

「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は3.43%で、昨年と比べて0.21ポイント上昇した。上昇は3年連続で、2004年(3.47%)以来の高水準となった。

3. 賃上げする理由

「雇用維持・士気高揚」とする企業が44.8%、次いで「業績向上・回復」(29.5%)、「物価上昇に対応」(14.5%)と続く。昨年と比べると「雇用維持・士気高揚」が上昇した一方、「業績向上・回復を反映」は低下しており、雇用維持のために業績に関係なく賃上げを実施する企業が増えている。

4. 賃上げしない理由

「景気や業況の先行きが不透明なため」とする企業が60.7%で最も多くなった。経済情勢の不透明感が強まっており、固定費が確実に増加する賃上げに対して慎重な姿勢がうかがえる。

5. 物価上昇対策として一時金支給などの意向

「意向なし」とする企業(60.0%)が「意向あり」とする企業(40.0%)を上回った。半数以上の企業が賃上げをするなか、賃上げを実施しない企業にとっては、一時的な支給であっても厳しい状況にあるようだ。

6. 賃上げ率(額)を決める基準

「自社業績しだい」とする企業が61.6%となり、昨年比5.9ポイント減少した。一方、「自社主体・他社等考慮」(30.8%)と「他社等主体・自社加味」(7.6%)は増加した。人材確保のために、業績にかかわらず従業員の待遇向上に取り組む必要性に迫られている様子がうかがえる。

7. 総人件費に対する今後の方針

「増やす方針」とする企業は58.5%と、昨年比4.8ポイントの増加となった。物価上昇や人手不足等の影響を受け、人件費の増加は避けられないようだ。

8. 「振興基準」改定の価格転嫁への影響

「かなり容易になる」とする企業が3.9%、「ある程度容易になる」が51.4%、合わせて55.3%の企業が「容易になる」としている。

1. 賃上げ実施状況

今年の賃上げ実施方針について聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「①賃上げ実施」企業は51.8%で、昨年と比べて6.4ポイントの増加となり、1997年（58.4%）以来27年ぶりに半数を超えた。

これに対し、「③賃下げ実施」企業は1.3%とわずかであった。

業種別で見ると、全業種で「①賃上げ実施」企業が昨年と比べて増加した。また、建設業においては、「①賃上げ実施」企業が60.2%と最も多くなった。

従業者規模別で見ると、全規模で「①賃上げ実施」企業は昨年と比べて増加した。また、規模が大きいほど「①賃上げ実施」企業は多くなり、10人未満の39.4%に対して、50人以上では84.0%と、規模による差は大きくなっている。

第1表 賃上げ実施状況

(%)

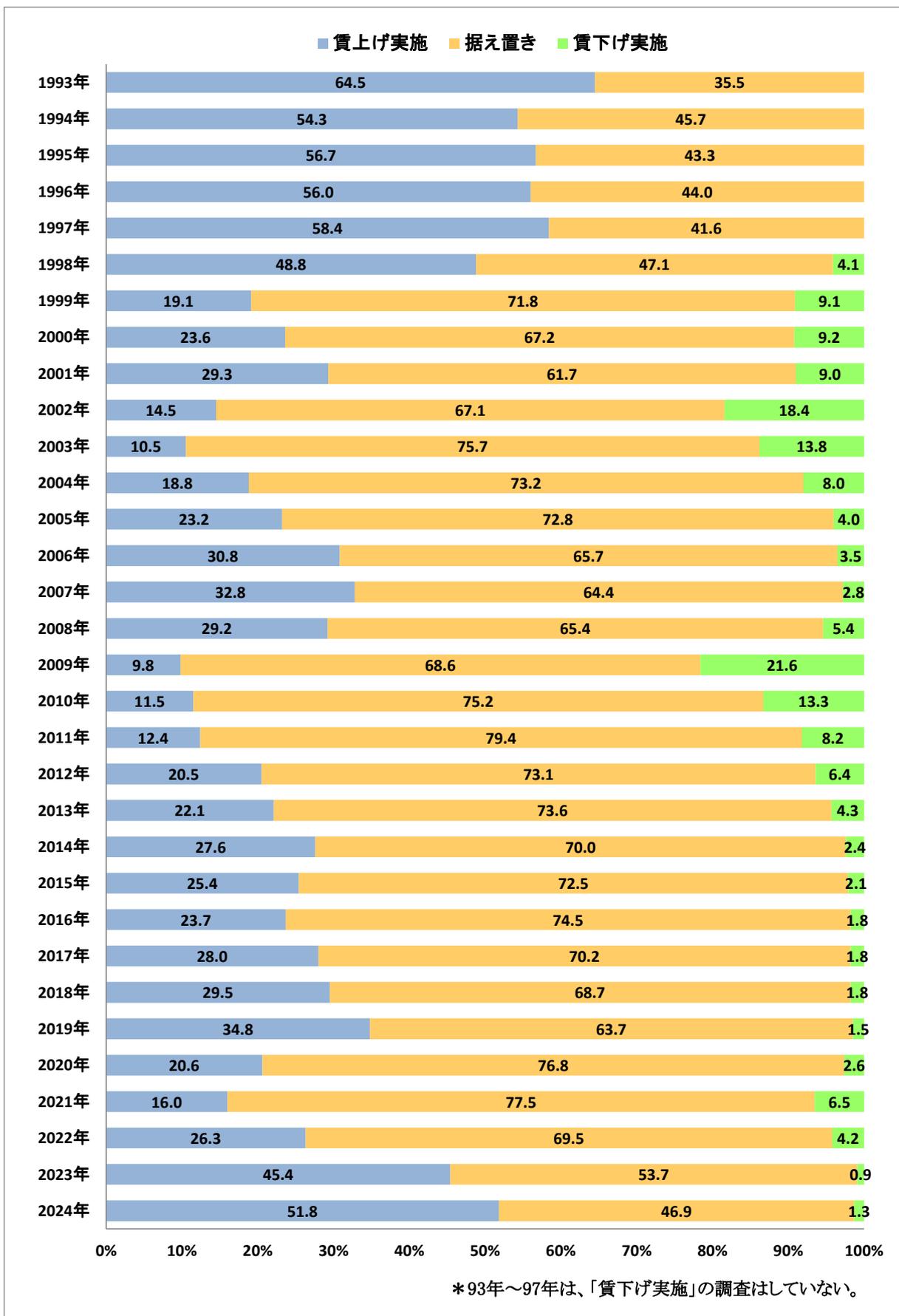
区分	項目	①賃上げ 実施	②据え 置き	③賃下げ 実施	計
業種別	製造業	49.2	48.7	2.1	100.0
	卸売業	53.8	46.2	0	100.0
	小売業	48.2	51.8	0	100.0
	建設業	60.2	38.0	1.8	100.0
	運輸業	56.9	43.1	0	100.0
	サービス業	47.4	51.4	1.2	100.0
規模別	10人未満	39.4	59.0	1.6	100.0
	10～19人	58.8	39.9	1.3	100.0
	20～49人	72.5	26.8	0.7	100.0
	50人以上	84.0	16.0	0	100.0
全体		51.8	46.9	1.3	100.0
2023年3月調査		45.4	53.7	0.9	100.0
2022年3月調査		26.3	69.5	4.2	100.0
2021年3月調査		16.0	77.5	6.5	100.0
2020年3月調査		20.6	76.8	2.6	100.0
2019年3月調査		34.8	63.7	1.5	100.0

(ポイント)

昨年比増減		
①	②	③
2.2	▲3.8	1.6
15.2	▲13.7	▲1.5
14.9	▲14.9	0
12.1	▲11.8	▲0.3
5.6	▲5.6	0
0.4	▲1.0	0.6
7.9	▲8.1	0.2
3.5	▲4.4	0.9
4.9	▲5.6	0.7
12.6	▲12.6	0
6.4	▲6.8	0.4

<参考図>

賃上げ実施状況の推移



2. 賃上げ率の状況

前項1で「賃上げ実施」と答えた企業（全企業の51.8%、491社）に対し、賃上げ率（単純平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は3.43%で、昨年と比べて0.21ポイント上昇した。上昇は3年連続で、2004年（3.47%）以来の高水準となった。ただし、連合が今年の春闘で目標に掲げる「5%以上」と回答した企業はおよそ3割にとどまった（第2表-3）。

賃上げをしない企業を含む「全企業ベース」で見ると、平均賃上げ率は1.73%で、13年連続プラス域となり、1997年（1.75%）以来の高水準となった。

業種別にみると、建設業は、「賃上げ実施企業ベース」の平均賃上げ率は3.72%、「全企業ベース」では2.20%と他の業種と比べて高くなっている。

第2表-1 平均賃上げ率の状況 (%)

項目 区分		2024年3月	2023年3月
業種別	製造業	3.40[1.59]	3.32[1.51]
	卸売業	3.33[1.79]	2.65[0.98]
	小売業	3.02[1.46]	3.52[1.17]
	建設業	3.72[2.20]	2.97[1.35]
	運輸業	3.49[1.99]	3.33[1.71]
	サービス業	3.37[1.52]	3.49[1.63]
規模別	10人未満	3.31[1.25]	3.46[1.02]
	10~19人	3.54[2.01]	3.26[1.79]
	20~49人	3.52[2.54]	2.87[1.94]
	50人以上	3.35[2.81]	3.14[2.24]
全体		3.43[1.73]	3.22[1.43]

[] 内は賃上げ未実施を含む全企業ベース

第2表-2 平均賃上げ率の推移 (%)

調査時点	平均賃上げ率	
	賃上げ実施企業ベース	全企業ベース
2014年3月	2.98	0.73
2015年3月	2.77	0.63
2016年3月	2.61	0.55
2017年3月	2.99	0.78
2018年3月	2.51	0.68
2019年3月	2.97	0.99
2020年3月	2.99	0.52
2021年3月	2.88	0.13
2022年3月	2.94	0.58
2023年3月	3.22	1.43
2024年3月	3.43	1.73

第2表-3 賃上げ率の状況 (%)

賃上げ率	1%未満	1%~	2%~	3%~	4~6%	6~8%	8~10%	10%~	計
全体	3.1	16.1	31.8	16.7	27.3	2.4	1.0	1.6	100.0
4%以上					32.3				

3. 賃上げする理由

同じく前項1で「賃上げ実施」と答えた企業(全企業の51.8%、491社)に対し、賃上げをする最大の理由を聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「①雇用の維持や従業員の士気高揚のため」とする企業が44.8%、次いで、「②業績の向上・回復を反映して」(29.5%)、「③物価上昇に対応するため」(14.5%)と続く。昨年と比べると「①雇用維持・士気高揚」が1.1ポイント上昇した一方、「②業績向上・回復を反映」が2.8ポイント低下し、雇用維持のために業績に関係なく賃上げを実施する企業が増えている。

業種別でみると、「①雇用維持・士気高揚」とする企業は、小売業が61.0%、運輸業が56.0%で半数を超えている。また、「②業績向上・回復を反映」とする企業は、建設業が41.9%と最も多くなっている。

第3表 賃上げする理由 (%)

項目		①雇用維持・士気高揚	②業績向上・回復を反映	③物価上昇に対応	④その他	計
区分						
業種別	製造業	45.4	24.6	17.4	12.6	100.0
	卸売業	41.2	38.1	14.3	6.4	100.0
	小売業	61.0	17.1	7.3	14.6	100.0
	建設業	38.8	41.9	11.2	8.1	100.0
	運輸業	56.0	22.0	9.8	12.2	100.0
	サービス業	39.5	28.4	18.5	13.6	100.0
規模別	10人未満	42.8	30.8	14.4	12.0	100.0
	10～19人	41.4	31.4	15.0	12.2	100.0
	20～49人	52.8	26.9	12.0	8.3	100.0
	50人以上	45.3	23.8	19.0	11.9	100.0
全体		44.8	29.5	14.5	11.2	100.0
2023年3月調査		43.7	32.3	17.2	6.8	100.0
2022年3月調査		60.1	34.4	—	5.5	100.0
2021年3月調査		54.7	39.8	—	5.5	100.0
2020年3月調査		60.5	32.5	—	7.0	100.0
2019年3月調査		52.7	43.4	—	3.9	100.0
2018年3月調査		37.5	57.9	—	4.6	100.0
2017年3月調査		38.5	58.2	—	3.3	100.0

4. 賃上げしない理由

また、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業（全企業の48.2%、456社）に対し、賃上げをしない最大の理由について聞いた結果が第4表である。

全体で見ると、「①景気や業況の先行きが不透明なため」とする企業が60.7%で最も多くなった。経済情勢の不透明感が強まっており、固定費が確実に増加する賃上げに対して慎重な姿勢がうかがえる。一方、「②業績が不振ないし改善しないから」とする企業は28.7%あった。

業種別で見ると、「①景気の先行き不透明」とする企業は、運輸業が71.0%と7割を超えて多くなっている。一方、「②自社業績が不振」とする企業は、製造業（36.6%）が最も多い。

第4表 賃上げしない理由

(%)

区分		項目	①景気の先行き不透明	②自社業績が不振	③賃上げより他を優先	④その他	計
業種別	製造業		54.1	36.6	8.1	1.2	100.0
	卸売業		59.2	27.8	13.0	0	100.0
	小売業		61.4	27.3	9.0	2.3	100.0
	建設業		61.6	29.2	7.7	1.5	100.0
	運輸業		71.0	25.8	3.2	0	100.0
	サービス業		69.9	15.6	13.4	1.1	100.0
規模別	10人未満		59.9	30.7	8.8	0.6	100.0
	10～19人		62.3	24.5	11.2	2.0	100.0
	20～49人		58.5	29.3	9.8	2.4	100.0
	50人以上		87.5	0	12.5	0	100.0
全体			60.7	28.7	9.5	1.1	100.0
2023年3月調査			64.4	25.6	9.1	0.9	100.0
2022年3月調査			59.7	33.1	6.9	0.3	100.0
2021年3月調査			58.3	35.9	5.5	0.3	100.0
2020年3月調査			67.2	23.4	9.1	0.3	100.0
2019年3月調査			64.8	22.2	12.2	0.8	100.0
2018年3月調査			70.0	20.6	9.4	0	100.0
2017年3月調査			66.5	24.7	8.8	0	100.0

5. 物価上昇対策として一時金支給などの意向

同じく、前項1で「据え置き」または「賃下げ実施」と答えた企業（全企業の48.2%、456社）に対し、物価上昇の対応策として手当てや一時金などを支給、増額する意向があるかどうか聞いた結果が第5表である。

全体で見ると、「②意向なし」とする企業(60.0%)が「①意向あり」とする企業(40.0%)を上回った。半数以上の企業が賃上げをするなか、賃上げを実施しない企業にとっては、一時的な支給であっても厳しい状況にあるようだ。

業種別で見ると、卸売業では「①意向あり」とする企業が30.8%と、他の業種と比べて少なくなっている。

第5表 一時金支給などの意向 (％)

項目		①意向あり	②意向なし	計
区分				
業種別	製造業	41.9	58.1	100.0
	卸売業	30.8	69.2	100.0
	小売業	36.5	63.5	100.0
	建設業	44.8	55.2	100.0
	運輸業	36.1	63.9	100.0
	サービス業	41.5	58.5	100.0
規模別	10人未満	37.6	62.4	100.0
	10～19人	43.7	56.3	100.0
	20～49人	39.6	60.4	100.0
	50人以上	48.0	52.0	100.0
全体		40.0	60.0	100.0

6. 賃上げ率（額）を決める基準

すべての企業に対し、賃上げ率（額）を決める基準について聞いた結果が第6表である。

全体で見ると、「①あくまでも自社業績しだい」とする企業が61.6%となり、昨年と比べて5.9ポイント減少した。

一方、「②自社業績をベースに他社や世間相場を参考」（30.8%）と「③他社・世間相場をベースに自社業績を加味」（7.6%）は、それぞれ5.5ポイント、0.4ポイント増加した。人材確保のために、業績にかかわらず従業員の待遇向上に取り組む必要性に迫られている様子が見えてくる。

業種別で見ると、小売業では、「①自社業績のみ」（68.3%）および「③他社等主体・自社加味」（12.9%）が他の業種と比べて多くなっている。

第6表 賃上げ率（額）を決める基準

(%)

(ポイント)

区分	項目	①自社業績のみ			計	昨年比増減		
		①	②	③		①	②	③
業種別	製造業	61.1	33.0	5.9	100.0	▲9.7	11.2	▲1.5
	卸売業	63.3	33.3	3.4	100.0	▲4.9	9.1	▲4.2
	小売業	68.3	18.8	12.9	100.0	▲0.9	▲5.6	6.5
	建設業	62.6	28.8	8.6	100.0	▲0.4	▲2.9	3.3
	運輸業	55.6	36.1	8.3	100.0	0.3	1.9	▲2.2
	サービス業	59.7	30.4	9.9	100.0	▲9.4	7.2	2.2
規模別	10人未満	68.4	24.9	6.7	100.0	▲5.0	4.3	0.7
	10～19人	57.6	36.1	6.3	100.0	▲7.0	7.0	0
	20～49人	53.7	36.2	10.1	100.0	▲4.6	4.9	▲0.3
	50人以上	34.0	50.0	16.0	100.0	▲17.8	14.3	3.5
全体		61.6	30.8	7.6	100.0	▲5.9	5.5	0.4
2023年3月調査		67.5	25.3	7.2	100.0			
2022年3月調査		75.2	22.0	2.8	100.0			
2021年3月調査		74.1	22.6	3.3	100.0			
2020年3月調査		73.9	22.7	3.4	100.0			
2019年3月調査		69.3	24.6	6.1	100.0			

7. 総人件費に対する今後の方針

すべての企業に対し、総人件費に対する今後の自社の方針について聞いた結果が第7表である。

全体で見ると、「①増やす方針」とする企業は58.5%と、昨年比4.8ポイントの増加となった。物価上昇や人手不足等の影響を受け、人件費の増加は避けられないようだ。

業種別で見ると、運輸業では「①増やす方針」とする企業が65.3%となり、他の業種と比べて多くなっている。

従業者規模別で見ると、「①増やす方針」とする企業は、規模が大きいほど多くなる傾向がある。

第7表 総人件費に対する今後の方針

区分		(%)				(ポイント)		
		①増やす方針	②現状維持	③減らす方針	計	昨年比増減		
						①	②	③
業種別	製造業	60.5	36.3	3.2	100.0	4.6	▲6.3	1.7
	卸売業	59.8	37.6	2.6	100.0	9.1	▲7.9	▲1.2
	小売業	54.1	44.7	1.2	100.0	4.1	▲4.0	▲0.1
	建設業	59.5	38.7	1.8	100.0	2.3	▲1.5	▲0.8
	運輸業	65.3	31.9	2.8	100.0	▲5.8	3.0	2.8
	サービス業	52.0	48.0	0	100.0	10.9	▲6.7	▲4.2
規模別	10人未満	52.3	46.1	1.6	100.0	7.5	▲6.8	▲0.7
	10～19人	61.4	35.7	2.9	100.0	▲1.9	0.7	1.2
	20～49人	69.8	28.2	2.0	100.0	5.5	▲3.7	▲1.8
	50人以上	74.0	22.0	4.0	100.0	6.1	▲10.1	4.0
全体		58.5	39.4	2.1	100.0	4.8	▲4.6	▲0.2
2023年3月調査		53.7	44.0	2.3	100.0			
2022年3月調査		24.7	68.5	6.8	100.0			
2021年3月調査		16.0	70.4	13.6	100.0			
2020年3月調査		21.2	72.7	6.1	100.0			
2019年3月調査		32.5	63.9	3.6	100.0			

8. 「振興基準」改定の価格転嫁への影響

すべての企業に対し、政府の「振興基準」（企業間の適切な取引を促すガイドライン※）改定により価格転嫁が進むかどうか聞いた結果が第8表である。

全体で見ると、「①かなり容易になる」とする企業は3.9%と、「②ある程度容易になる」が51.4%、合わせて55.3%の企業が「容易になる（①+②）」としている。

業種別で見ると、運輸業では「容易になる（①+②）」とする企業が43.1%と半数以下となり、他の業種と比べて少なくなっている。

第8表 「振興基準」改定の価格転嫁への影響

区分		項目	①かなり容易	②ある程度容易	③変わらず厳しい	計	容易になる（①+②）
業種別	製造業		3.2	52.6	44.2	100.0	55.8
	卸売業		1.7	54.7	43.6	100.0	56.4
	小売業		3.5	50.6	45.9	100.0	54.1
	建設業		6.7	51.0	42.3	100.0	57.7
	運輸業		4.2	38.9	56.9	100.0	43.1
	サービス業		4.1	53.2	42.7	100.0	57.3
規模別	5人未満		3.5	52.6	43.9	100.0	56.1
	5～19人		5.5	48.7	45.8	100.0	54.2
	20～49人		3.4	48.3	48.3	100.0	51.7
	50人以上		2.0	62.0	36.0	100.0	64.0
全体			3.9	51.4	44.7	100.0	55.3

※「振興基準」とは、大手企業など発注側と下請けの中小企業の双方に、努力すべき取り組みや行動の指針を規定したもの。法的拘束力はないが、各省庁が所管する業界の企業を指導・助言する際の根拠となる。

政府は中小企業が賃上げの原資を確保しやすい環境を整えるため、「振興基準」に下請けが人件費や原材料費の上昇分を取引価格に反映できるように明記するなどの方向で調整に入っている。

以上